

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	268,437,385	流動負債	135,794,917
現金・預金	178,107,033	未払金	49,915,226
売掛金	72,821,152	短期借入金	41,665,000
貯蔵品	1,257,201	短期リース債務	3,894,480
前払費用	8,864,314	未払法人税等	914,200
未収還付法人税等	2,160,000	預り金	2,692,335
立替金	1,745,285	賞与引当金	36,713,676
未収入金	3,482,400	未払消費税等	0
繰延税金資産	0		
固定資産	133,753,506	固定負債	213,329,034
有形固定資産	133,169,915	長期借入金	180,335,000
建物附属設備	230,000	長期リース債務	12,487,284
構築物	766,000	役員退職慰労引当金	20,506,750
機械及び装置	20,700,000		
車両・運搬具	6,998,664		
工具、器具及び備品	90,664,300		
リース資産	26,162,000		
建設仮勘定	6,096,330		
減価償却累計額	△ 18,447,379		
		負債の部 合計	349,123,951
		(純資産の部)	
無形固定資産	114,974	株主資本	53,066,940
ソフトウェア	114,974	資本金	50,000,000
投資その他の資産	468,617	資本剰余金	50,000,000
敷金	243,000	資本準備金	50,000,000
長期前払費用	173,768		
繰延税金資産	0	利益剰余金	-46,933,060
その他の投資	51,849	その他利益剰余金	-46,933,060
		繰越利益剰余金	-46,933,060
		純資産の部 合計	53,066,940
資産の部 合計	402,190,891	負債・純資産の部 合計	402,190,891

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法または旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

(3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

II. 表示方法の変更に関する注記

1. 表示位置の変更

従来、販売費及び一般管理費で処理しておりました現場に係る経費を、売上原価で処理することといたしました。

この変更の結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は76,490,907円多く、売上総利益は76,490,907円少なく計上されておりますが、経常利益および当期純利益への影響はありません。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 2,000株

IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額 26,533.47円

2. 一株当たり当期純損失 11,941.61円

V. 当期純損失

23,883,232円

以上